

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間		第76期 第2四半期 連結累計期間		第75期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		117,429		115,598		263,928
経常利益又は経常損失()	(百万円)		807		1,636		3,420
当期純利益 又は四半期純損失()	(百万円)		901		2,817		2,732
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,691		4,141		3,512
純資産額	(百万円)		110,643		111,598		116,845
総資産額	(百万円)		313,438		306,637		322,523
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)		3.25		10.17		9.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		35.2		36.2		36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,776		5,148		10,947
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,236		2,656		3,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		14,937		9,007		15,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		56,462		51,908		40,884

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間		第76期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)		4.73		7.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金等の政策効果により回復の兆しがみられたが、長期的な円高の推移、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化により海外経済が減速していることから、先行き不透明な状況が続いた。

当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期と比べ1,831百万円減少（1.6%減）の115,598百万円となった。利益については、過去に競争激化のなか受注した低採算工事の影響等により営業損失1,490百万円（前年同四半期は営業損失470百万円）、経常利益は為替差損の発生などにより、経常損失1,636百万円（前年同四半期は経常損失807百万円）となった。

また、株式市場の低迷により保有有価証券の株価が下落したことから、投資有価証券評価損983百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失2,817百万円（前年同四半期は四半期純損失901百万円）となった。

なお、当社グループの大部分を占める完成工事高は、計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるが、販売費及び一般管理費は経常的に発生することから第2四半期累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にある。

報告セグメント等の業績は、次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）なお、第1四半期連結会計期間より社内組織体制の変更に伴いセグメント区分の見直しを行ったため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較して記載している。

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比27.8%増の44,713百万円となり、セグメント利益は455百万円（前年同四半期はセグメント損失427百万円）となった。

当社単体の土木工事の受注高は、前年同四半期は海外大型工事の受注があったこと等により、前年同四半期と比べ35,792百万円減少（49.4%減）の36,598百万円となった。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比10.9%減の64,886百万円となり、セグメント損失は2,719百万円（前年同四半期はセグメント損失1,266百万円）となった。

当社単体の建築工事の受注高は、国内民間工事の増加等により前年同四半期と比べ5,379百万円増加（11.3%増）の53,101百万円となった。

不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、前年同四半期は大型保有不動産の売却があったこと等から、セグメントの売上高は前年同四半期比37.7%減の6,188百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期比37.6%減の777百万円となった。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっている。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、次のとおりである。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	土木工事	142,227	72,390	214,617	34,408	180,209
	建築工事	168,005	47,721	215,727	70,516	145,210
	計	310,232	120,112	430,345	104,924	325,420
当第2四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	土木工事	181,767	36,598	218,365	44,662	173,703
	建築工事	136,102	53,101	189,203	60,540	128,663
	計	317,869	89,699	407,569	105,202	302,366
前事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	土木工事	142,227	128,496	270,723	88,955	181,767
	建築工事	168,005	121,428	289,434	153,331	136,102
	計	310,232	249,924	560,157	242,287	317,869

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べ4,553百万円減少（8.1%減）し、51,908百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2,655百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失890百万円）となり、仕入債務の減少があったものの、売上債権やその他資産の減少等により5,148百万円（前年同四半期は5,776百万円）の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や貸付による支出等により2,656百万円の資金減少（前年同四半期は2,236百万円の資金増加）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による増加等により9,007百万円の資金増加（前年同四半期は14,937百万円の資金減少）となった。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産については、金融機関からの借入等による現金預金の増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して15,886百万円減少(4.9%減)の306,637百万円となった。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債については、借入金の増加があったものの支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して10,639百万円減少(5.2%減)の195,038百万円となった。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、利益剰余金の減少や株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等から、前連結会計年度末と比較して5,247百万円減少(4.5%減)の111,598百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加して36.2%となった。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は468百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		277,957		23,513		20,780

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,475	7.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,048	5.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,612	4.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013,USA	7,401	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,070	1.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	5,050	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.64
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108	3,760	1.35
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	3,553	1.27
三ツ星ベルト株式会社	神戸市長田区浜添通4丁目1-21	3,000	1.07
計		81,546	29.33

- (注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものである。
- 2 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIOのわが国の常任代理人はシティバンク銀行株式会社となっている。
- 3 メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンションのわが国の常任代理人は株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部となっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 831,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,805,000	275,805	
単元未満株式	普通株式 1,321,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,805	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式528株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	831,000		831,000	0.29
計		831,000		831,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,884	51,908
受取手形・完成工事未収入金等	³ 113,082	³ 95,505
有価証券	69	69
未成工事支出金	23,551	23,321
販売用不動産	9,917	6,948
不動産事業支出金	2,057	2,629
材料貯蔵品	332	347
繰延税金資産	31	26
その他	24,737	19,592
貸倒引当金	723	649
流動資産合計	213,940	199,699
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	22,429	22,227
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	797	781
土地	34,324	35,192
リース資産(純額)	134	110
建設仮勘定	52	88
有形固定資産合計	57,739	58,400
無形固定資産	1,191	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	45,980	43,348
長期貸付金	620	1,089
その他	4,827	4,769
貸倒引当金	1,775	1,774
投資その他の資産合計	49,652	47,431
固定資産合計	108,583	106,937
資産合計	322,523	306,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 98,049	3 77,685
短期借入金	23,623	17,096
1年内償還予定の社債	75	150
未払法人税等	143	133
未成工事受入金	17,194	20,461
完成工事補償引当金	2,037	1,712
賞与引当金	664	829
工事損失引当金	4,320	3,625
不動産事業等損失引当金	2	2
損害賠償損失引当金	389	389
資産除去債務	20	1
預り金	16,904	13,708
その他	6,315	6,973
流動負債合計	169,741	142,768
固定負債		
社債	1,125	1,050
長期借入金	19,923	36,691
繰延税金負債	8,043	7,103
退職給付引当金	2,939	3,517
環境対策引当金	225	225
資産除去債務	178	180
その他	3,501	3,501
固定負債合計	35,936	52,269
負債合計	205,677	195,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	65,500	61,573
自己株式	226	241
株主資本合計	109,567	105,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,354	5,994
為替換算調整勘定	503	480
その他の包括利益累計額合計	6,850	5,513
少数株主持分	427	458
純資産合計	116,845	111,598
負債純資産合計	322,523	306,637

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	107,053	109,417
不動産事業等売上高	10,376	6,180
売上高合計	117,429	115,598
売上原価		
完成工事原価	103,287	105,790
不動産事業等売上原価	8,700	4,967
売上原価合計	111,987	110,757
売上総利益		
完成工事総利益	3,766	3,627
不動産事業等総利益	1,676	1,213
売上総利益合計	5,442	4,840
販売費及び一般管理費	1 5,913	1 6,331
営業損失()	470	1,490
営業外収益		
受取利息	55	63
受取配当金	923	394
貸倒引当金戻入額	308	74
その他	201	297
営業外収益合計	1,489	830
営業外費用		
支払利息	621	325
為替差損	718	429
その他	485	221
営業外費用合計	1,825	976
経常損失()	807	1,636
特別利益		
固定資産売却益	187	4
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	187	5
特別損失		
投資有価証券評価損	133	983
ゴルフ会員権評価損	71	19
その他	64	21
特別損失合計	269	1,024
税金等調整前四半期純損失()	890	2,655
法人税等	58	156
少数株主損益調整前四半期純損失()	831	2,812
少数株主利益	70	5
四半期純損失()	901	2,817

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	831	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,829	1,359
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	24	29
その他の包括利益合計	1,859	1,329
四半期包括利益	2,691	4,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,751	4,154
少数株主に係る四半期包括利益	60	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	890	2,655
減価償却費	883	864
貸倒引当金の増減額(は減少)	307	74
工事損失引当金の増減額(は減少)	982	695
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	1,296	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	658	578
受取利息及び受取配当金	979	457
支払利息	621	325
固定資産売却損益(は益)	186	4
売上債権の増減額(は増加)	5,966	17,596
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,220	233
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,517	2,207
その他の資産の増減額(は増加)	1,113	5,312
仕入債務の増減額(は減少)	4,336	20,382
未成工事受入金の増減額(は減少)	132	3,250
その他の負債の増減額(は減少)	2,262	2,563
その他	697	1,610
小計	5,576	5,146
利息及び配当金の受取額	974	465
利息の支払額	670	376
法人税等の支払額	104	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,776	5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	21	520
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100	7
有形及び無形固定資産の取得による支出	398	1,308
有形及び無形固定資産の売却による収入	514	24
貸付けによる支出	684	958
貸付金の回収による収入	2,554	74
定期預金の純増減額(は増加)	87	-
その他の支出	18	191
その他の収入	103	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,236	2,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,244	1,106
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	4,104	10,965
少数株主からの払込みによる収入	-	18
配当金の支払額	1,105	1,106
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	483	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,937	9,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,418	11,023
現金及び現金同等物の期首残高	63,880	40,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,462	51,908

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	213百万円	180百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ハynesコーポレーション(株)	11百万円	- 百万円
泉南生活協同組合	5	-
計	17	-

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)GAパートナーズ	36百万円	- 百万円
(株)マリモ	124	147
計	161	147

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメント総額	16,630百万円	16,602百万円
借入実行残高	-	-

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手

形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	222百万円	14百万円
支払手形	12	9

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	2,976百万円	3,248百万円
退職給付費用	615	543
賞与引当金繰入額	3	66

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金	56,735百万円	51,908百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	273	-
現金及び現金同等物	56,462	51,908

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	34,981	72,762	9,685	117,429		117,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高		21	245	266	266	
計	34,981	72,784	9,931	117,696	266	117,429
セグメント利益 又は損失()	427	1,266	1,246	446	24	470

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	44,713	64,878	6,006	115,598		115,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7	182	189	189	
計	44,713	64,886	6,188	115,788	189	115,598
セグメント利益 又は損失()	455	2,719	777	1,486	3	1,490

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分及びセグメント利益の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、社内組織体制の変更に伴い業績評価方法を見直したため、報告セグメントの区分及びセグメント利益の測定方法を変更している。

従来、「建設事業(土木)」、「建設事業(建築)」、「不動産事業等」の3事業に区分していたが、第1四半期連結会計期間より、建設部門をそれぞれ「土木事業」「建築事業」と改め、「不動産事業等」に含めていた兼業事業の一部(調査・設計業務など、工事の請負ではない建設部門の関連事業)をそれぞれ該当するセグメントに含めている。

また、従来、全社費用については各報告セグメントに配分していなかったが、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに配分している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及びセグメント損益の測定方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載している。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、この変更によりセグメント利益又は損失に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	3円25銭	10円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	901	2,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	901	2,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,256	277,148

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。